

国土審議会政策部会国土政策検討委員会
大都市圏戦略検討グループ（第5回）議事概要

1. 日時

平成22年11月5日（金）10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎第2号館 1階共用会議室2A・2B

3. 出席委員（五十音順）

浅見泰司委員、家田仁委員、磯部力委員、大橋弘委員、奥野信宏委員長、菰田正信委員、進士五十八委員、高木敦委員、西村幸夫委員、原田昇委員、村木美貴委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

【論点整理】

○事務局から説明。その後、意見交換。

●論点1. 大都市圏の位置付けについて

- ・国として何をすべきなのかを具体的に示すこと、国のリーダーシップがどうあるべきかの視点が必要である。
- ・現在の財政状況では、選択と集中が重要である。
- ・ニューヨークやロンドンと戦うのではなく、アジアの中でナンバー1を目指すことが重要ではないか。
- ・大都市圏は日本の成長のエンジンであると位置付けることが重要である。
- ・日本の三大都市圏は今後より密接に時間的につながり、6,000万人の大都市圏となる。この世界的にも希な大都市圏がどうあるべきかを示すべき。
- ・三大都市圏それぞれの特長を生かした、それぞれの大都市圏の位置付けについての議論が必要である。
- ・今回は、大都市圏を地理的な範囲で論じるのか、制度で論じるのか。地理的な範囲を設定しそれを前提として戦略を論じるのは生産的でない。求められる対策が機能する範囲を大都市圏として捉えることも検討すべき。
- ・圏域の中での都市間の関係が重要。大都市圏の中での役割分担を計画の中で明確にする必要がある。

●論点2. 国際競争力の評価について

- ・大都市圏の魅力を高めるために欠けていることは何か、それを補うことは自治体単独

ではできないのかとの視点から大都市圏戦略を考えると良いのではないか。

- 日本の強みは、日本の大都市の個性である自然や文化。弱みは、アジアの隣国に2倍のGDPを持つ国が10年後に現れる状況で、対日投資、1人当たりGDPが低下していること。これに今後どのように取組むか。相対的に劣化しそうな部分をどう強化するかについて、議論することが重要である。
- 今後は日本の人口は減少するため、マーケット指向ではないところで勝負すること、生産性の高い国に変化するにはどうするかという視点が重要である。日本の特徴を見て指標を絞ることが必要である。
- 選択と集中をすることはよいが、方策を絞り込む、地理的範囲を絞り込むという二つの選択と集中があり、地理的範囲を絞り込むことが重要だと考える。また、国際競争力の強化には様々な要素が関連しており、総合的な視点が重要である。
- 自然災害のリスクは指標として重要である。
- 経済的指標のみではなく、自然、文化等総合的にバランスのある持続可能性の指標も重要である。

●論点3. 大都市圏戦略の内容について

- 総合計画が必要であると考えますが、検討期間と国際競争力が契機となっていることから限定的計画となることはやむを得ない。目的が限定された中での計画であることの明示が必要。
- 戦略的に対応すべき大都市圏の課題は多いので、国際競争力の強化のみに視点を当て、そのための戦略を策定するのであれば、その旨明記すべき。人口減少、地球環境など重要なことは外にもある。

●論点4. 大都市圏戦略の策定について

- 国土の戦略には周囲の状況に合わせて柔軟に対応することも必要だが、長期的展望を持ち着実に進めるべき部分を対外的に示すことが重要である。
- アジアの中での競争に勝ち抜くことをテーマに戦略を策定すれば、総花的な計画とはならないのではないか。
- 広域地方計画では、色々な主体が参画する協議会があるところ。大都市圏戦略では、同じ形で進めるのがよいか。国がある程度トップダウン型で決め、それに対して意見を言える場を設けることで進めるのも良いのではないか。
- 国が国際競争力を強化するという目標を持って進めるのであれば、国がリーダーシップを持ち、その中で、目に見える形で、地方公共団体、民間等の意向を取り入れるとともに実施状況を評価していくことが良いのではないか。

●論点5. 大都市圏戦略の実施について

- 進捗管理を誰が行うのかという論点は重要である。進捗管理は計画策定主体と一致さ

せることがよいと思う。

- ・フランスで行われている計画契約という、国や自治体が行政主体間で契約を結ぶ方法もある。
- ・広域地方計画と大都市圏戦略それぞれ違う視点でつくられており、それを上手く何らかのインセンティブでつなぐ形になるのではないか。
- ・広域地方計画は大都市圏のことだけを計画しているのではなく、大都市圏の外の地域を重視しながら計画している。大都市圏戦略では、広域地方計画から離れ大都市圏を重視して計画を策定することで良いのではないか。大都市圏戦略の進捗管理は国が行った方が良いのではないか。
- ・国内外へ向けた I R 戦略は重要である。組織のトップ自ら情報発信することが重要である。
- ・広域・国際インフラの整備の影響分析が出来ればよい。

●論点 1 から 5 全体を通して

- ・大都市圏戦略は必要。進捗管理について、大都市圏戦略に書かれた内容を自治体がどのような計画に反映し、実行していくのかを明確にする必要がある。
- ・新しいタイプの計画手法であるということを内容的にもイメージ的にも示す必要がある。
- ・大都市圏の再生に対する国の距離感に悩んでいるのではないか。トップダウンでもボトムアップでもないその中間の方法があるのではないか。
- ・日本経済全体のパイを大きくする時期とそのパイを日本全国に分配する時期があり、今は一人当たりのパイを大きくする時期であり、そのための大都市圏戦略とすべき。
- ・国際競争力の強化だけが大都市圏の課題とは思っておらず、人口減少の影響をどう緩和するか、地球環境の変動に対してどのように対応するかも重要な問題と思っているが、今回は国際競争力に着目していると理解している。
- ・国と地方や民間との役割分担について、制度の抜本的な変更など、理念と方向性は国の仕事、実施はそれぞれの役割の中で行うということになるのではないか。国にしかできないことは進捗管理とその結果を指標により見せていくこと。
- ・国がすべきことは、三大都市圏の差別化個性化を外部から、また、国際的に見て分かるように行うこと。日本は国土、環境、経済活動、科学力の総合力で勝負してきた。戦略は誰かがトータルで作成すべきで、最初から分けて考えることは出来ないのではないか。

(3) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性あります。)